

県内企業設備投資計画調査

— 昨年度は約6割の企業が設備投資を実施 —

株式会社海邦総研では2017年6月に実施した県内企業景気動向調査と同時に県内企業の設備投資計画に関する調査(2016年度実績、2017年度見通し)を実施した。その調査結果を紹介する。

調査目的と調査概要

県内企業の2016年度の設備投資実施状況、ならびに2017年度の実施見通しの把握を目的として実施した。調査対象は、原則、県内に本社事業所がある事業所2,000事業所に発送した。ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた8事業所を除いた1,992事業所。有効回収数は434通で有効回答率は21.8%であった。

回答企業を業種別に見ると、その他のサービス業20.3%(88社)、卸売・小売業17.3%(75社)、建設業17.1%(74社)、製造業11.1%(48社)、不動産業等9.9%(43社)、旅行・宿泊業9.4%(41社)。従業員数別では、20人以上50人未満が最も多く25.6%(111社)。100人未満の企業で8割を占めている。資本金別では、1000万円以上5000万円未満の企業が51.8%(225社)となっている。

調査結果としては2016年度、設備投資を実施した企業は57.1%(248社)。今年度、「設備投資を実施した／実施する予定」の企業は47.7%(207社)となっている。一方、「実施する予定はない」企業は33.6%(146社)。ただ、「未定」との回答も17.7%(77社)あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施する可能性がある。弊社の景気動向調査の「生産・販売などの設備投資BSI」については、2016年4-6月期調査から5期連続で「不足」が「過大」を上回っている状況が続いている。景気の拡大が続いており、設備の不足感は持続していることから、各企業においては積極的な設備投資意

向が持続していることがうかがえる。

現有設備に対する判断(4-6月期)

現有設備については、「適正」が71.2%(39社)となっている。「不足」は12.7%(55社)、「過大」は3.0%(13社)となっている。業種別では、「情報通信業」、「卸売・小売業」は「適正」との判断が比較的多い一方、「建設業」、「医療・福祉」、「旅行・宿泊業」、「不動産業」においては比較的、「不足」との回答が多くなっている。資本金別では、「5000万円以上1億円未満」の企業は「適正」との回答が多くなっている。従業員数別では、「50人以上100人未満」の企業は「適正」との回答が多くなっている。一方、従業員10人未満の企業においては、「適正」との回答が65.4%と低くなっている。

2016年度の設備投資実施状況

2016年度に設備投資を実施した企業は57.1%(248社)。一方、実施しなかった企業は、42.6%(185社)。業種別では、「医療・福祉」(75.0%)、「製造業」(72.9%)、「その他のサービス業」(65.9%)、「飲食サービス業」(62.5%)が実施した割合が多くなっている。一方、「情報通信業」(39.1%)は他業種と比較すると設備投資実施割合は低くなっている。

資本金別では、1億円以上の企業は「実施した」との回答が多くなっている。従業員数別でも、100人以上の企業は比較的「実施した」との回答が多いが、従業員20人未満の企業においては、「実施しなかった」との回

答が多くなっている。

2016年度に設備投資を実施した理由として、最も多いのは「既存設備の更新・維持・補修」で66.5%(165社)。次いで、「増産・販売力増強」(35.5%)、「合理化・省力化・省エネルギー対策」(21.8%)、「新製品の生産、新店舗の設置」(15.3%)となっている。

業種別では、「旅行・宿泊業」、「医療・福祉」、「製造業」、「その他サービス業」などは「既存設備の更新・維持・補修」を挙げる割合が多くなっている。

資本金別では、1億円以上の企業は、「既存設備の更新・維持・改修」(83.3%)との回答が多く、1000万円未満の企業は、「福利厚生」が全体平均より高い割合を占めている。従業員数別では、20人以上の企業においては、「既存設備の更新・維持・改修」との回答が多くなっている。(※2016年度に設備投資を実施した企業248社のみ。複数回答)。

2017年度の設備投資実施見通し

今年度、設備投資を実施した／実施する予定の企業は47.7%(207社)。一方、実施する予定はない企業は33.6%(146社)。ただ、未定との回答も17.7%(77社)あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施する可能性がある。

業種別では、「製造業」、「医療・福祉」、「情報通信業」、「その他サービス業」が今年度の設備投資に積極的である。一方、「飲食サービス業」(37.5%)、「不動産業」(25.6%)は今年度の設備投資について慎重な企業が多

くなっている。

資本金別では、5000万円以上の企業は実施する予定の割合が多い一方、5000万円未満の企業は慎重な企業が多い。従業員別でも規模の大きい企業が設備投資に積極的な様子がうかがえる。

今年度、設備投資を実施する理由としては、「既存設備の更新・維持・改修」が63.3%(131社)で最も多くなっている。特に、「製造業」、「旅行・宿泊業」、「飲食サービス業」は同理由の回答が比較的、多くなっている。また、「製造業」、「建設業」においては他業種よりも「合理化・省力化・省エネルギー対策」を理由に挙げる割合が高くなっている。

資本金別では、5000万円以上の企業は「既存設備の更新・維持・改修」との理由が多くなっているが、1000万円未満の企業では、「福利厚生」を挙げる企業が比較的、多くなっている。(※2017年度に設備投資を実施した／実施予定のある企業207社のみ。複数回答)。

一方、実施する予定がない企業(146社)の理由としては、「現状で設備は適正」が76.7%(112社)で最も多くなっている。

今年度の設備投資にあたっての資金調達方法は、「内部資金による調達」が58.0%で最も多くなっている。次いで「金融機関からの借り入れ」が50.7%(105社)となっている。

(海邦総研地域経済調査部研究員／島田尚徳)

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方は、御覧ください。

図表1: 現有設備の過不足状況

項目	合計 (n=434)	業種別										資本金					従業員数				
		建築業 (n=74)	製造業 (n=48)	情報 通信業 (n=23)	卸売・ 小売業 (n=75)	不動産 業等 (n=43)	旅行・ 宿泊業 (n=41)	飲食 サービス業 (n=16)	医療・ 福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=88)	1000万円 未満 (n=100)	1000万円以上 5000万円未満 (n=225)	5000万円 以上 1億円未満 (n=41)	1億円 以上 (n=42)	10人 未満 (n=104)	10人以上 20人未満 (n=70)	20人以上 50人未満 (n=111)	50人以上 100人未満 (n=59)	100人 以上 (n=57)		
不足	12.7	13.5	12.5	4.3	16.0	9.3	24.4	12.5	6.3	10.2	15.0	12.4	9.8	9.5	14.4	7.1	13.5	10.2	14.0		
適正	71.2	62.2	72.9	78.3	78.7	65.1	63.4	75.0	62.5	75.0	65.0	72.9	82.9	71.4	65.4	68.6	73.0	76.3	75.4		
過大	3.0	1.4	10.4	8.7	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	2.3	2.0	4.0	0.0	2.4	2.9	4.3	3.6	3.4	1.8		
不明	5.5	8.1	2.1	8.7	1.3	9.3	2.4	0.0	18.8	5.7	8.0	4.0	4.9	7.1	4.8	8.6	5.4	5.1	1.8		
無回答	7.6	14.9	2.1	0.0	4.0	16.3	2.4	12.5	12.5	6.8	10.0	6.7	2.4	9.5	12.5	11.4	4.5	5.1	7.0		

図表2: 2016年度の設備投資実施状況

項目	合計 (n=434)	業種別										資本金					従業員数				
		建築業 (n=74)	製造業 (n=48)	情報 通信業 (n=23)	卸売・ 小売業 (n=75)	不動産 業等 (n=43)	旅行・ 宿泊業 (n=41)	飲食 サービス業 (n=16)	医療・ 福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=88)	1000万円 未満 (n=100)	1000万円以上 5000万円未満 (n=225)	5000万円 以上 1億円未満 (n=41)	1億円 以上 (n=42)	10人 未満 (n=104)	10人以上 20人未満 (n=70)	20人以上 50人未満 (n=111)	50人以上 100人未満 (n=59)	100人 以上 (n=57)		
実施した	57.1	54.1	72.9	39.1	48.0	48.8	48.8	62.5	75.0	65.9	59.0	53.8	61.0	71.4	51.0	48.6	59.5	61.0	73.7		
未実施	42.6	45.9	27.1	60.9	52.0	51.2	51.2	37.5	25.0	33.0	41.0	45.8	39.0	28.6	49.0	51.4	40.5	39.0	24.6		
無回答	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8		

図表3: 2017年度の設備投資実施状況

項目	合計 (n=434)	業種別										資本金					従業員数				
		建築業 (n=74)	製造業 (n=48)	情報 通信業 (n=23)	卸売・ 小売業 (n=75)	不動産 業等 (n=43)	旅行・ 宿泊業 (n=41)	飲食 サービス業 (n=16)	医療・ 福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=88)	1000万円 未満 (n=100)	1000万円以上 5000万円未満 (n=225)	5000万円 以上 1億円未満 (n=41)	1億円 以上 (n=42)	10人 未満 (n=104)	10人以上 20人未満 (n=70)	20人以上 50人未満 (n=111)	50人以上 100人未満 (n=59)	100人 以上 (n=57)		
実施した・実施予定	47.7	37.8	62.5	60.9	41.3	25.6	48.8	37.5	62.5	56.8	46.0	45.8	61.0	61.9	36.5	42.9	56.8	45.8	66.7		
未実施・実施予定なし	33.6	36.5	33.3	34.8	37.3	46.5	31.7	43.8	12.5	27.3	35.0	36.0	24.4	19.0	45.2	34.3	30.6	32.2	12.3		
未定	17.7	24.3	4.2	4.3	18.7	27.9	19.5	18.8	25.0	14.8	19.0	16.4	14.6	19.0	18.3	22.9	12.6	20.3	15.8		
無回答	0.9	1.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	5.3		

※統計表において数値に背景色が付いている場合は、右記の意味である。■は全体平均より5ポイント以上、■は5ポイント以下の場合。